

世界8資産ファンド<DC年金> <愛称：世界組曲<DC年金>>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日

第12期	決算日：2022年5月9日	
第12期末 (2022年5月9日)	基準価額	26,216円
	純資産総額	4,949百万円
第12期	騰落率	2.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用の概要

- (1) 「世界8資産ファンド<DC年金>」は、「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマーヅィング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマーヅィング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、国内、海外およびエマーヅィング諸国の各債券、国内、海外およびエマーヅィング諸国の各株式、国内および海外の各不動産投資信託証券（リート）に実質的に投資します。
- (2) 当ファンドにおける各マザーファンドへの配分比率は以下を基本（これを「基本配分比率」といいます。）とします。

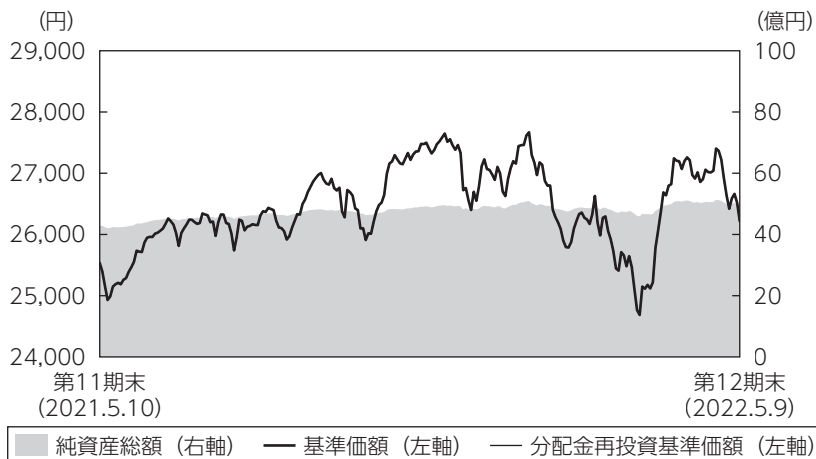
【ファンドの基本配分比率】

資産／ファンド	世界8資産ファンド<DC年金>
国内債券	10%
海外債券	10%
エマーヅィング債券	10%
国内株式	15%
海外株式	20%
エマーヅィング株式	15%
国内リート	10%
海外リート	10%

資産	実質的な投資をするマザーファンド	各マザーファンドのベンチマーク
国内債券	国内債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券	海外債券マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
エマーヅィング債券	エマーヅィング債券マザーファンド	JPMorgan・エマーヅィング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
国内株式	国内株式マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
海外株式	海外株式マザーファンド	MSCI-KOUSA1指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）
エマーヅィング株式	エマーヅィング株式マザーファンド	MSCIエマーヅィング・マーケット・インデックス（円ベース）
国内リート	国内リートマザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
海外リート	海外リートマザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リート及び海外リートの8つの資産に投資を行った結果、海外株式や海外リートが上昇しプラス寄与となりました。基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入ファンド	騰落率
国内債券マザーファンド	△1.6%
海外債券マザーファンド	0.7%
エマージング債券マザーファンド	1.2%
国内株式マザーファンド	△3.6%
海外株式マザーファンド	9.0%
エマージング株式マザーファンド	△2.0%
国内リートマザーファンド	△1.4%
海外リートマザーファンド	27.3%

1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2021年5月11日 ～2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	261円	0.987%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,457円です。
(投信会社)	(160)	(0.603)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(87)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(16)	(0.059)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.004)	
(投資証券)	(5)	(0.020)	
(c) 有価証券取引税	7	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(7)	(0.025)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.003)	
(d) その他費用	28	0.104	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.064)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(10)	(0.037)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	318	1.203	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

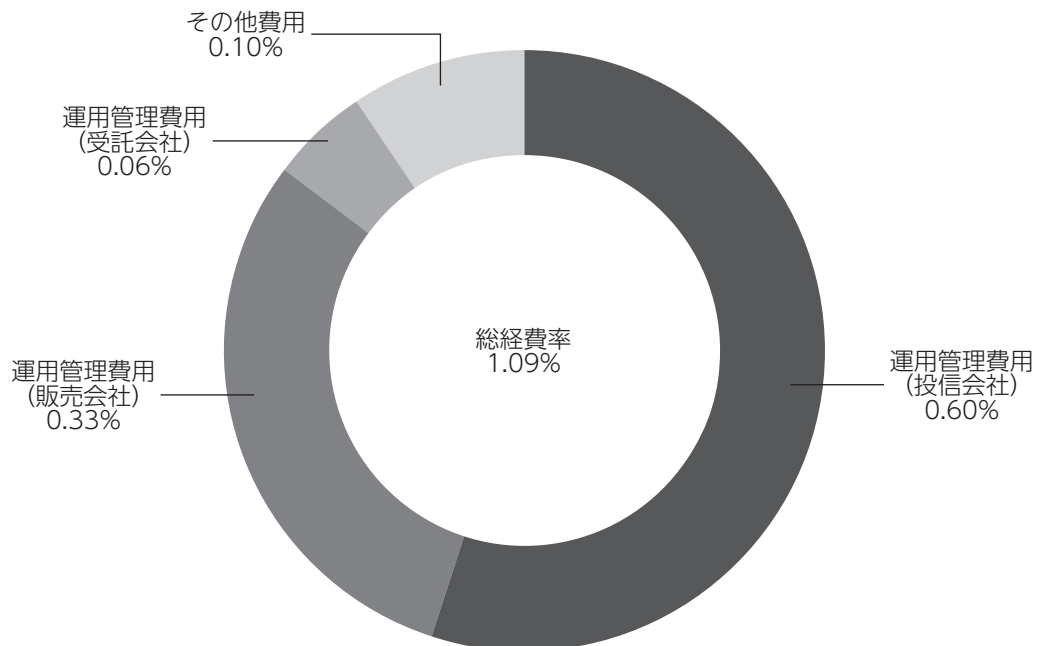
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年5月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年5月8日 期首	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月9日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	19,327	20,289	20,630	19,413	25,535	26,216
期間分配金合計 (税引前) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	5.0	1.7	△5.9	31.5	2.7
参考指数の騰落率 (%)	-	6.7	3.3	△7.1	33.7	4.1
純資産総額 (百万円)	2,182	2,573	2,897	3,036	4,296	4,949

(注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。各マザーファンドのベンチマークについては、後掲の<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

(注2) 参考指数は当ファンドが投資対象とする各マザーファンドのベンチマークの日次リターンデータをもとに、各マザーファンドへの基本配分比率の割合で当社が独自に算出しております (以下同じ)。

投資環境

●国内債券市況

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合（以下、ベンチマーク）で見ると、2.1%下落しました。期首0.080%で始まった新発10年国債利回りは、国内外でデルタ変異株やオミクロン変異株への感染が拡大した局面では、景気に対する先行き警戒感から低下する局面もありましたが、年明け以降、米国を中心に海外中央銀行が物価上昇を抑制するために金融緩和政策の正常化を加速させる可能性が高まった影響を受け上昇し、0.245%で期末を迎えました。

●海外債券市況

米国10年国債利回りは、新型コロナウイルスの変異株による景気動向への懸念から低下した後、インフレ懸念の高まりやFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ開始、利上げ加速観測の高まりから前期末対比大幅に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、変異株の感染拡大による景気動向への懸念から低下した後、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたインフレ懸念の高まりやECB（欧州中央銀行）による金融政策正常化の前倒し観測から前期末対比で上昇しました。

●エマージング債券市況

新興国債券市場は、期初から12月にかけて概ね横ばいで推移しました。1月以降は、物価上昇を背景に米国の利上げペース加速への懸念が強まり米国金利が上昇したことから下落基調となりました。特に2月下旬から3月半ばにかけて、ロシアがウクライナに侵攻し、先行き不透明感が高まったことなどから大きく下落しました。期末にかけても、米国の金融引き締めへの警戒感、ロシア・ウクライナ紛争の長期化観測などからさらに下落しました。

●国内株式市況

期首から8月までは米金融緩和政策の見直しへの警戒が相場の重荷となりましたが、9月は新政権が打ち出す経済政策や国内の新型コロナウイルス新規感染者数の減少による経済正常化への期待から上昇しました。しかしその後は、米国の金融引き締めへの警戒感の高まりや新型コロナウイルスの感染再拡大による景気回復の遅れ、ウクライナ情勢の緊迫化などが懸念され軟調な展開が続きました。

●海外株式市況

外国株式市場は下落しました。期初から2021年末にかけては、米バイデン政権による経済対策やワクチン普及を背景にした経済活動正常化への期待感、良好な経済指標と企業業績等に支えられながら上昇しました。しかしその後は、インフレを背景とした金融引き締め政策加速への懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻、さらには中国における行動制限措置などから景気減速に対する警戒感が強まり、下落基調で推移しました。

●エマージング株式市況

新興国株式市場は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や、米国などの金融政策の正常化への警戒感、中国当局のインターネットサービス企業などへの規制の発表、中国の大手不動産開発企業の債務問題などを材料に、概ね下落基調を続けました。ウクライナ情勢緊迫化の影響などから、2022年2月中旬以降に市場はさらに下落しました。

●国内リート市況

期首から7月にかけては、国内長期金利の低下基調を背景に、相対的に高い分配金利回りに着目した資金流入などを支えに上昇しました。しかし、8月以降は、内外長期金利が上昇に転じたことなどを受けて下落基調に転じました。2022年1月には、断続的な公募増資による需給悪化懸念や、新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが嫌気され大幅に下落しました。その後は反発し下げ幅を縮小する場面があったものの軟調に推移しました。

●海外リート市場

海外リート市場は、期前半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化が進み、不動産ファンダメンタルズの改善期待から上昇する展開となりました。期後半は、年末にかけて変異株の感染拡大などで軟調となる場面もあったものの、業績改善期待から高値を更新しました。年明け以降はインフレ高騰による、各国での金融引き締め懸念から軟調な動きとなり、期末にかけて大きく上げ幅を縮小しました。

●為替市況

為替市場では、前期末対比で米ドル、ユーロはともに対円で上昇しました。

ドル／円相場は狭いレンジ内の動きとなった後、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げを開始したことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてインフレ懸念が更に高まったことなどから上昇しました。ユーロ／円相場は、ユーロ圏の景気動向に対する不透明感やウクライナ情勢の緊迫化からレンジ推移した後、E C B（欧州中央銀行）による金融政策正常化の前倒し観測から上昇に転じました。

ポर्टフォリオについて

●当ファンド

期を通じて、国内債券マザーファンド受益証券、海外債券マザーファンド受益証券、エマーGING債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、海外株式マザーファンド受益証券、エマーGING株式マザーファンド受益証券、国内リートマザーファンド受益証券及び海外リートマザーファンド受益証券への投資を行いました。

各マザーファンド受益証券の組入れについては、期を通じて概ね基本配分比率に合わせて分散投資し、その組入比率の合計を高位に維持しました。

為替については、期を通じて実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行っておりません。

【マザーファンド別組入比率】

(単位：%)

マザーファンド名	期首組入比率	期末組入比率
国内債券マザーファンド	8.2	9.6
海外債券マザーファンド	9.2	9.4
エマーGING債券マザーファンド	9.6	9.5
国内株式マザーファンド	14.5	14.7
海外株式マザーファンド	20.5	19.4
エマーGING株式マザーファンド	15.4	14.3
国内リートマザーファンド	9.9	10.3
海外リートマザーファンド	10.1	10.2
その他	2.7	2.6

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

●国内債券マザーファンド

金利戦略は金利上昇を見込み、修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比短期化とする戦略を継続しました。残存年限別構成戦略は、相対的に軟調に推移すると見込んだ超長期ゾーンをアンダーウェイトとする戦略を基本としました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

期末：2022年5月9日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.45%	0.78%
最終利回り	0.27%	0.31%
残存年数	8.52年	9.99年
修正デュレーション	8.01	9.19

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【組入上位5銘柄】

期末					
順位	銘柄		利率	償還日	比率
1	136回	利付国庫債券(5年)	0.10%	2023/6/20	10.2%
2	150回	利付国庫債券(5年)	0.01%	2026/12/20	7.4%
3	362回	利付国庫債券(10年)	0.10%	2031/3/20	4.7%
4	146回	利付国庫債券(5年)	0.10%	2025/12/20	4.6%
5	143回	利付国庫債券(5年)	0.10%	2025/3/20	4.3%

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、期を通じてベンチマーク対比長めとしました。国別金利リスク配分は米国や英国・メキシコ等でベンチマーク対比長めとした一方、ユーロ圏は短めとしました。債券残存期間構成は期初に米国でフラット化を見込むポジションとしましたが、期中にその度合いを緩和し、期末時点では中期以降を満遍なくオーバーウェイトとしました。通貨別配分はメキシコ・ペソのオーバーウェイトを中心に、機動的にポジションを運営しました。

期末：2022年5月9日

期末		
	ファンド	ベンチマーク
平均クーポン	0.02%	0.02%
最終利回り	2.47%	2.39%
平均残存期間	9.88年	8.83年
修正デュレーション	7.93	7.17

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【発行国別上位10カ国】

(単位：%)

期末		
順位	国名	比率
1	アメリカ	49.6
2	フランス	14.2
3	イタリア	10.7
4	ドイツ	6.9
5	イギリス	5.1
6	スペイン	4.1
7	メキシコ	2.7
8	オーストラリア	2.2
9	カナダ	2.0
10	デンマーク	0.6

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●エマージング債券マザーファンド

世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指しました。

国別配分は、オマーン、コロンビア、チリの組入比率を引き上げた一方、ロシア、ウクライナ、ブラジル、中国の比率を引き下げました。

期末：2022年5月9日

期末	
	ファンド
平均クーポン	4.3%
最終利回り	7.5%
平均残存期間	12.6年
修正デュレーション	8.2

(注) ファンドの各値は、組入債券の評価額合計を基に加重平均した値です。

【国・地域別上位10カ国】

(単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	チリ	5.0
2	オマーン	4.6
3	コロンビア	4.6
4	アメリカ	4.2
5	クロアチア	3.6
6	カタール	3.5
7	インドネシア	3.5
8	アゼルバイジャン	3.4
9	サウジアラビア	3.3
10	ドミニカ共和国	3.3

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●国内株式マザーファンド

中長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業への選別投資をしていくことでベンチマーク対比での超過収益獲得に努めました。主な購入銘柄は、「トヨタ自動車」、「キーエンス」、「日本電信電話」などです。一方で、当面の業績動向が相対的に見劣りすると予想される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「本田技研工業」、「武田薬品工業」、「村田製作所」などです。

期末：2022年5月9日

【組入上位10業種】

(単位：%)

期末		
順位	業種	比率
1	電気機器	15.0
2	情報・通信業	11.6
3	輸送用機器	9.7
4	サービス業	9.1
5	銀行業	7.7
6	化学	5.5
7	卸売業	4.4
8	陸運業	3.8
9	医薬品	3.7
10	保険業	3.6

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類です。

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末		
順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	5.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2
3	ソニーグループ	3.3
4	信越化学工業	2.3
5	デンソー	2.1
6	キーエンス	2.1
7	T&Dホールディングス	2.0
8	日本電信電話	1.9
9	三井物産	1.9
10	三井住友フィナンシャルグループ	1.9

●海外株式マザーファンド

日本を除く世界の先進国の株式市場を主たる投資対象とし、各国のファンダメンタルズ分析に基づく国別投資魅力度の分析ならびに個別企業の投資価値判断を行い、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。

各国の景気や金融政策、企業業績や政治リスクの動向等を見極めつつ、銘柄入替や保有比率調整を実施しました。セクター別では、情報技術や金融セクターの比率を高め維持しました。

期末：2022年5月9日

〔国（市場）別上位〕

（単位：％）

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	76.4
2	スイス	4.7
3	イギリス	3.7
4	フランス	2.7
5	ドイツ	2.2
6	オーストラリア	2.0
7	スウェーデン	1.5
8	オランダ	1.4
9	デンマーク	1.3
10	香港	1.0

〔業種別上位10業種〕

（単位：％）

期末		
順位	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	11.5
2	各種金融	9.2
3	エネルギー	8.9
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.8
5	メディア・娯楽	7.4
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.9
7	ヘルスケア機器・サービス	5.1
8	資本財	4.8
9	食品・飲料・タバコ	4.4
10	半導体・半導体製造装置	4.0

〔組入株式上位10銘柄〕

（単位：％）

期末				
順位	銘柄	国名	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.4
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	4.1
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.9
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	3.0
5	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	2.6
6	MASTERCARD INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.5
7	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ	エネルギー	2.4
8	SYNOPSYS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.9
9	PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス	各種金融	1.8
10	EOG RESOURCES INC	アメリカ	エネルギー	1.8

〔注1〕 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

〔注2〕 業種は世界産業分類基準です。

●エマージング株式マザーファンド

国別配分ではアラブ首長国連邦（UAE）などの組入れを引き上げた一方、韓国などの組入れを引き下げました。業種配分では銀行などの組入れを引き上げた一方、テクノロジー・ハードウェアおよび機器などの組入れを引き下げました。株式の組入比率は高位を維持しました。組入外貨建資産に対して為替ヘッジは行いませんでした。

期末：2022年5月9日

〔国（市場）別上位〕 (単位：%)

期末		
順位	国・地域名	比率
1	中国	16.0
2	台湾	14.3
3	韓国	12.2
4	インド	12.1
5	ケイマン諸島	9.9
6	ブラジル	5.9
7	南アフリカ	3.9
8	サウジアラビア	3.8
9	アラブ首長国連邦（UAE）	2.8
10	インドネシア	2.5

〔業種別上位10業種〕 (単位：%)

期末		
順位	業種	比率
1	銀行	21.3
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.9
3	半導体・半導体製造装置	8.7
4	素材	6.5
5	小売	5.8
6	不動産	4.8
7	資本財	4.6
8	エネルギー	4.6
9	ソフトウェア・サービス	4.5
10	食品・飲料・タバコ	3.0

〔組入上位10銘柄〕 (単位：%)

期末				
順位	銘柄	国・地域名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	7.6
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	小売	2.3
5	ICICI BANK LTD ADR	インド	銀行	1.9
6	CHINA CONSTRUCTION BANK	中国	銀行	1.7
7	POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	中国	銀行	1.7
8	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾	銀行	1.6
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	1.6
10	MIDEA GROUP CO LTD	中国	耐久消費財・アパレル	1.5

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は世界産業分類基準です。

●国内リートマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。具体的には投資口価格の相対的な割安感を評価し「投資法人みらい」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。組入比率は高位を維持しました。

期末：2022年5月9日

【組入上位10銘柄】

(単位：%)

期末		
順位	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.5
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.7
3	日本都市ファンド投資法人	5.4
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.2
5	日本プロロジスリート投資法人	5.2
6	G L P 投資法人	5.0
7	オリックス不動産投資法人	4.7
8	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.3
9	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.5

(注) 比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

●海外リートマザーファンド

米国では、工業や小売施設銘柄など、欧州では、英国のその他特定用途（トランクルーム）や工業銘柄など、アジア・オセアニア地域については、豪州の小売施設銘柄などを選別して投資しました。米ドルが対円で大きく上昇したこともあり、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、工業銘柄のプロロジス（米国）やデューク・リアルティ（米国）、その他特定用途銘柄のエクストラ・スペース・ストレージ（米国）などが上昇したことなどがプラスに寄与しました。

期末：2022年5月9日

【国（市場）別上位】

（単位：％）

期末		
順位	国・地域名	比率
1	アメリカ	74.9
2	オーストラリア	7.6
3	イギリス	4.1
4	シンガポール	3.8
5	香港	2.6
6	カナダ	2.1
7	フランス	2.0
8	オランダ	0.4
9	スペイン	0.3
10	ベルギー	0.3

（注）比率はファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

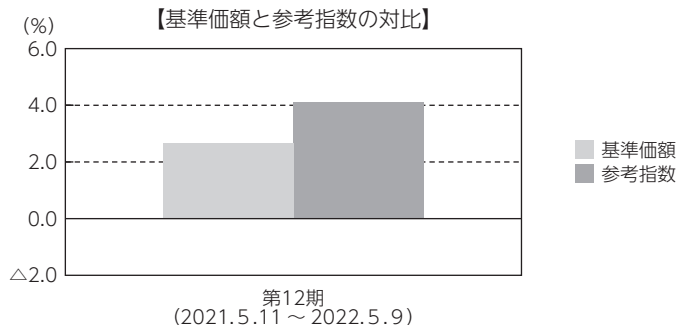
【組入上位10銘柄】

（単位：％）

期末			
順位	銘柄	国・地域名	比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.1
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.6
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.5
4	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.7
5	CUBESMART	アメリカ	3.5
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	3.4
7	INVITATION HOMES INC	アメリカ	3.3
8	SUN COMMUNITIES INC	アメリカ	3.2
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	3.2
10	WELLTOWER INC	アメリカ	2.8

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,216円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の公社債、株式及び不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、各マザーファンド受益証券への投資配分については、信託財産の純資産総額に対する基本配分比率を目処に投資を行います。また、実質外貨建資産に対し、為替ヘッジは行わない方針です。

●国内債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果が継続することで、金利は低位で推移すると見込みます。金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●海外債券マザーファンド

インフレ抑制を重視するF R Bのタカ派姿勢を背景に米国の市場金利は大幅に上昇し、中立水準を上回る水準への利上げが既に織り込まれています。しかし、こうした過度な金融引き締めは景気の冷え込みやリスク資産への下落圧力などに繋がる懸念されることから、米国をはじめとした先進国の金利についてはピークアウトが近いと見込むほか、今後は景気動向・地政学リスクを反映する形で過度な利上げ織り込みが後退する過程で低下に転じると見込みます。

●エマージング債券マザーファンド

世界経済は、主要国の金融引き締め、地政学的不確実性の増大など逆風が強まる一方で、新型コロナウイルスの感染者数は減少し経済活動が回復傾向にあります。米国の利上げは、地政学的な不確実性を考慮するとそのペースは緩やかになると見込んでいます。中長期的には、新興国のファンダメンタルズは徐々に改善すると考えていますが、財政状況の違いにより各国の差が明確になると考えています。相対的に価値の高い投資機会を選別的に探っていく方針です。

●国内株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから、徐々に落ち着きを取り戻すものと予想します。

今後の運用方針は、中長期的に企業価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していく方針です。

●海外株式マザーファンド

外国株式市場は、インフレなどを背景とした先行き不透明感の高まりから、値動きの荒い相場展開が予想され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。よって、中長期的に財務や業績などファンダメンタルズの見通しが良好ながらも、短期的な業績の先行き不透明感の高まりなどで売り込まれ割安感が強まった銘柄を中心に、新規購入や買い増しの機会を探りたいと考えます。株式組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●エマージング株式マザーファンド

持続可能な利益成長や配当支払いによる株主還元の見点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄を厳選して投資する方針です。国別では、ベンチマーク対比でU A Eなどの組入比率を高め、中国などの組入比率を低めにする方針です。業種別では、ベンチマーク対比で銀行などの組入比率を高め、素材などの組入比率を低めにする方針です。

●国内リートマザーファンド

国内リート市場は、内外の金融政策への思惑や景気見通しに関する先行き不透明感などから、上値の重い展開を想定します。しかしながら、市場が落ち着きを取り戻せば、金融機関の旺盛な投資意欲などを支えに、J-R E I T各投資法人の安定的なキャッシュフローなどが再評価され、中長期的に上値を迫る展開を想定します。銘柄選択、ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得を考慮して実施していきます。

●海外リートマザーファンド

各国の中央銀行の金融政策動向など不透明感が強まっているものの、不動産投資サイクルは上向いており、リート市場は魅力的なバリュエーションを提供していると考えています。米国では、小売施設、ホテル・リゾート、その他特定用途（通信タワーやトランクルーム関連）銘柄、欧州では、英国のその他特定用途（トランクルーム関連）、工業銘柄、アジア・オセアニア地域については、香港の小売施設銘柄や豪州の分散投資型銘柄などを慎重に選別して投資します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「エマージング株式マザーファンド」において、運用指図に関する権限の委託先の名称を以下のとおり変更しました。

変更前：ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッド

変更後：オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー

(2021年11月19日)

その他のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「海外リートマザーファンド」において、運用助言会社の名称が以下のとおり変更になりました。

変更前：シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー

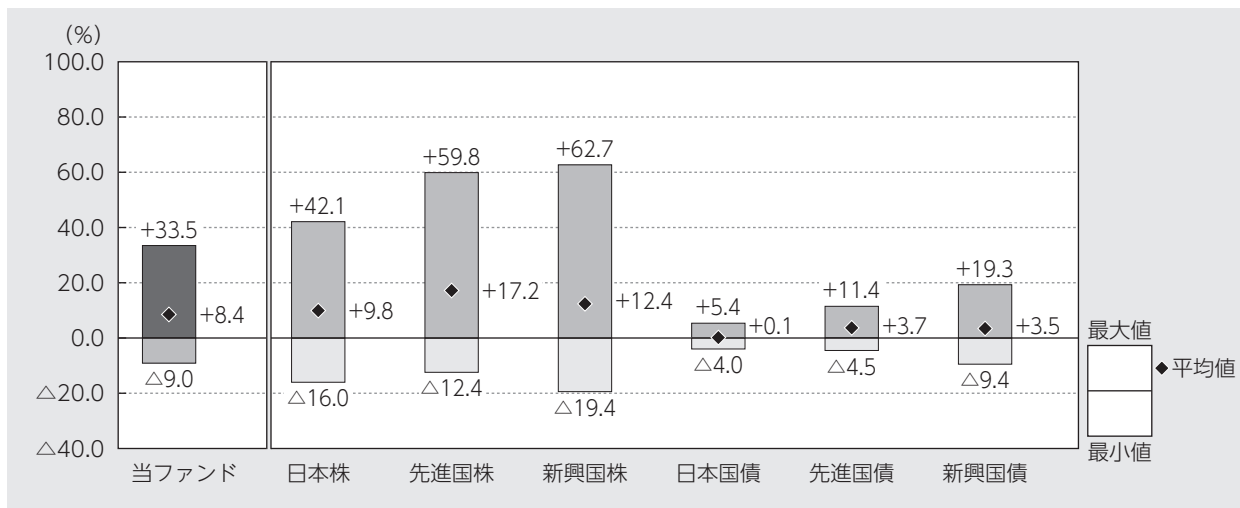
変更後：シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー

(2021年9月22日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2010年7月16日から無期限です。	
運用方針	世界の8つの資産（国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リート）にバランスよく分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。	
主要投資対象	世界8資産ファンド < D C 年金 >	「国内債券マザーファンド」、「海外債券マザーファンド」、「エマージング債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「海外株式マザーファンド」、「エマージング株式マザーファンド」、「国内リートマザーファンド」、「海外リートマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング債券マザーファンド	世界のエマージング諸国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	海外株式マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	エマージング株式マザーファンド	世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	国内リートマザーファンド	わが国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	海外リートマザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内債券、海外債券、エマージング債券、国内株式、海外株式、エマージング株式、国内リートおよび海外リートに分散投資を行い、安定的な投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。	
分配方針	毎年原則として5月8日に決算を行い、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等の全額を分配対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年5月～2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2022年5月9日現在)

◆組入ファンド等

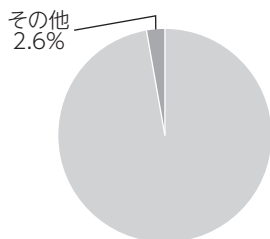
(組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年5月9日
国内債券マザーファンド	9.6%
海外債券マザーファンド	9.4
エマージング債券マザーファンド	9.5
国内株式マザーファンド	14.7
海外株式マザーファンド	19.4
エマージング株式マザーファンド	14.3
国内リートマザーファンド	10.3
海外リートマザーファンド	10.2
その他	2.6

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

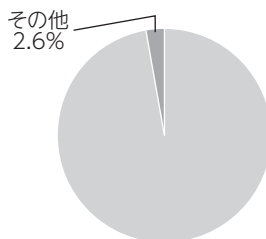
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分



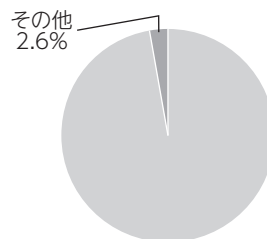
親投資信託受益証券
97.4%

◆国別配分



日本
97.4%

◆通貨別配分



日本・円
97.4%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

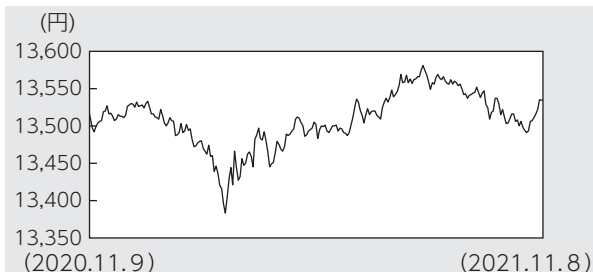
項目	当期末
	2022年5月9日
純資産総額	4,949,969,356円
受益権総口数	1,888,129,830口
1万口当たり基準価額	26,216円

(注) 当期中における追加設定元本額は557,761,632円、同解約元本額は352,340,284円です。

組入ファンドの概要

【国内債券マザーファンド】（計算期間 2020年11月10日～2021年11月8日）

◆基準価額の推移



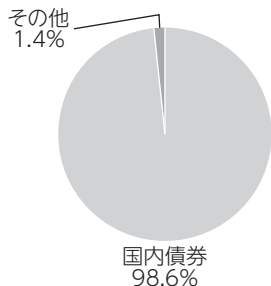
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
143回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	10.9%
410回 利付国庫債券 (2年)	日本・円	7.1
363回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	6.8
136回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.7
146回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	4.6
362回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	4.4
153回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	3.7
144回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	3.6
168回 利付国庫債券 (20年)	日本・円	2.9
130回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	2.6
組入銘柄数	54銘柄	

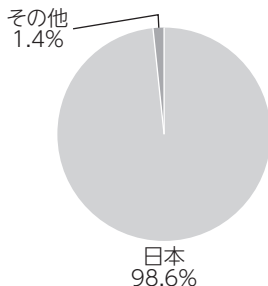
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

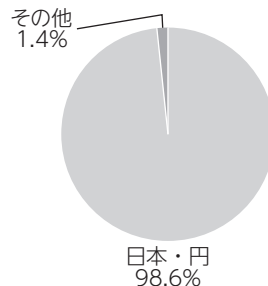
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

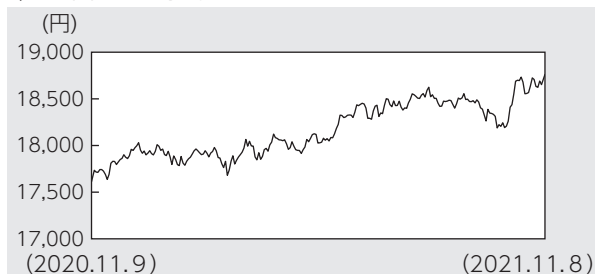
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外債券マザーファンド] (計算期間 2020年11月10日～2021年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

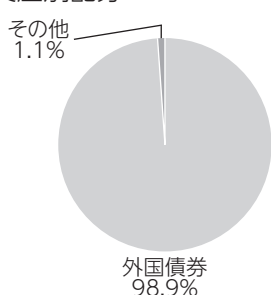
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 0.125 12/31/22	アメリカ・ドル	10.3%
ITALY BTPS 1.25 12/01/26	ユーロ	7.5
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	7.3
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	4.4
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	4.3
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	4.1
US T N/B 2.0 08/15/51	アメリカ・ドル	4.0
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	3.9
US T N/B 2.25 11/15/25	アメリカ・ドル	3.4
FRANCE OAT 1.0 11/25/25	ユーロ	3.2
組入銘柄数		39銘柄

◆1万口当たりの費用明細

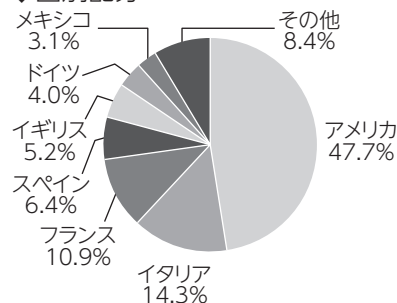
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)	0.017% (0.017) (0.000)
合計	3	0.017

期中の平均基準価額は18,165円です。

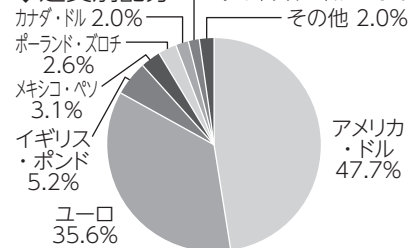
◆資産別配分



◆国別配分



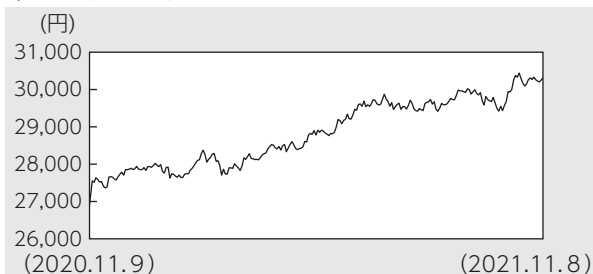
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[エマージング債券マザーファンド] (計算期間 2020年11月10日～2021年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.375 05/15/51	アメリカ・ドル	3.8%
US T N/B 1.875 02/15/51	アメリカ・ドル	2.9
KINGDOM OF JORDAN 6.125 01/29/26	アメリカ・ドル	2.6
RUSSIAN FEDERATION 4.75 05/27/26	アメリカ・ドル	2.5
DOMINICAN REPUBLIC 4.875 09/23/32	アメリカ・ドル	1.8
US T N/B 1.875 02/15/41	アメリカ・ドル	1.8
RUSSIAN FEDERATION 5.1 03/28/35	アメリカ・ドル	1.8
SOUTHERN GAS CORRIDOR 6.875 03/24/26	アメリカ・ドル	1.7
RUSSIAN FEDERATION 4.25 06/23/27	アメリカ・ドル	1.7
REPUBLIC OF GABON 6.625 02/06/31	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数		142銘柄

◆1万口当たりの費用明細

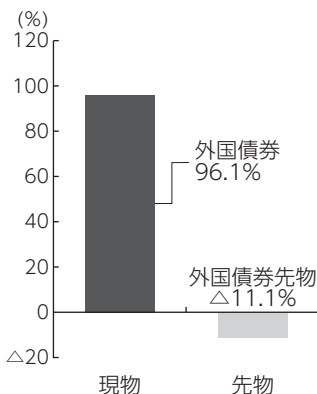
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (22) (0)	0.076 (0.076) (0.000)
合計	22	0.077

期中の平均基準価額は28,833円です。

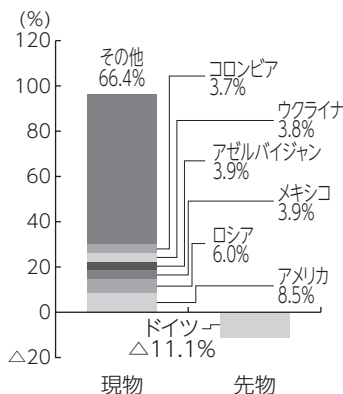
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
EURO-BUND FUTURE	売建	8.1%
EURO BUXL 30Y BND	売建	1.8
EURO-BOBL FUTURE	売建	1.2
組入銘柄数		3銘柄

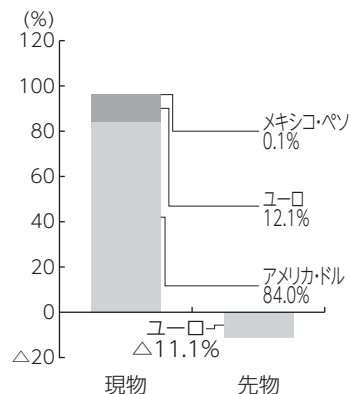
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

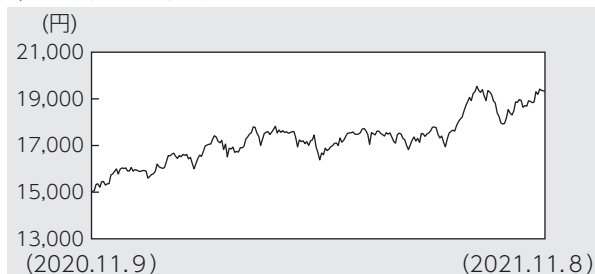
(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 資産別配分、国別配分、通貨別配分の先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式マザーファンド】（計算期間 2020年11月10日～2021年11月8日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

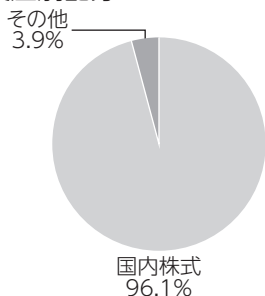
銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	4.2%
トヨタ自動車	日本・円	4.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.1
キーエンス	日本・円	2.6
信越化学工業	日本・円	2.3
HOYA	日本・円	2.3
三井物産	日本・円	2.2
デンソー	日本・円	2.0
ダイキン工業	日本・円	1.9
Sansan	日本・円	1.7
組入銘柄数	81銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

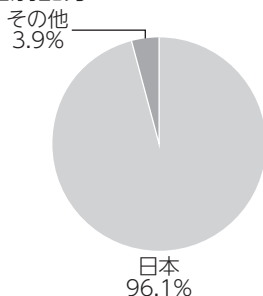
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.052% (0.052)
合計	9	0.052

期中の平均基準価額は17,276円です。

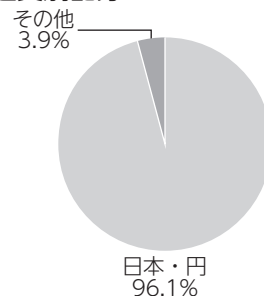
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

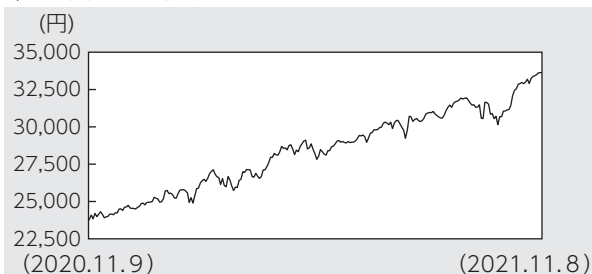
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外株式マザーファンド] (計算期間 2020年11月10日～2021年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

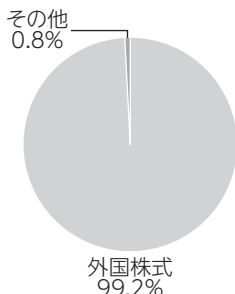
銘柄名	通貨	比率
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	4.6%
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.1%
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.8%
OKTA INC	アメリカ・ドル	2.2%
FRESHPET INC	アメリカ・ドル	2.1%
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.1%
SYNOPLYS INC	アメリカ・ドル	2.0%
MORGAN STANLEY	アメリカ・ドル	2.0%
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	アメリカ・ドル	2.0%
組入銘柄数		92銘柄

◆1万口当たりの費用明細

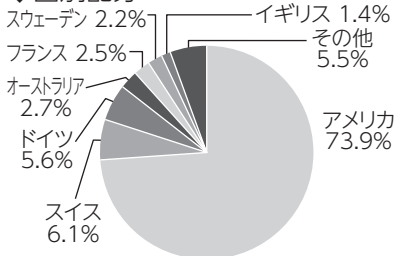
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	37円 (37)	0.129% (0.129)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (8) (0)	0.030 (0.030) (0.000)
合計	51	0.179

期中の平均基準価額は28,369円です。

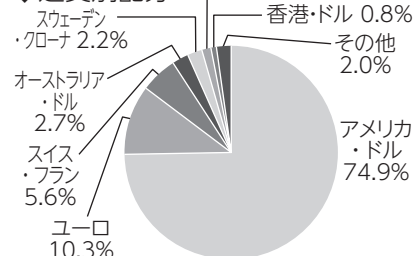
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

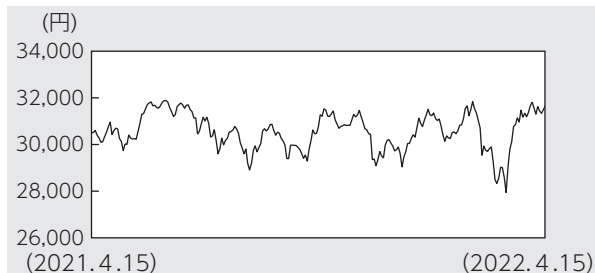
(注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[エマージング株式マザーファンド] (計算期間 2021年4月16日～2022年4月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

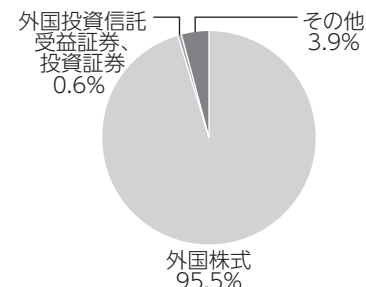
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	7.7%
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	韓国・ウォン	3.3%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	2.2%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.2%
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	2.1%
INFOSYS LTD	インド・ルピー	1.9%
ICICI BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	1.8%
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	台湾・ドル	1.6%
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	香港・ドル	1.5%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.4%
組入銘柄数		106銘柄

◆1万口当たりの費用明細

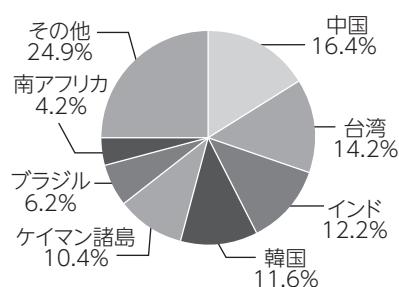
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	70円	0.229%
(株式)	(69)	(0.225)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(1)	(0.004)
(b) 有価証券取引税	43	0.139
(株式)	(42)	(0.137)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(1)	(0.003)
(c) その他費用	138	0.451
(保管費用)	(82)	(0.269)
(その他)	(56)	(0.182)
合計	251	0.820

期中の平均基準価額は30,567円です。

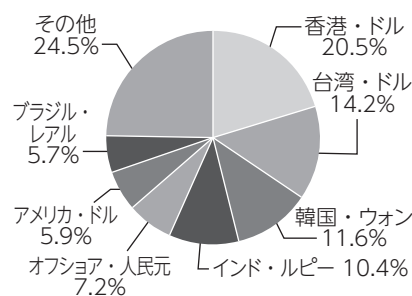
◆資産別配分



◆国別配分



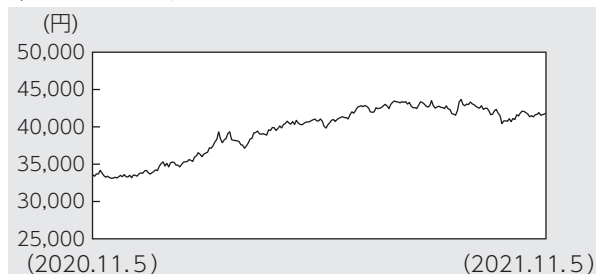
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。
- (注6) 国別配分、通貨別配分については、上位8位以下をその他に含めて集計しています。
- (注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内リートマザーファンド】（計算期間 2020年11月6日～2021年11月5日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

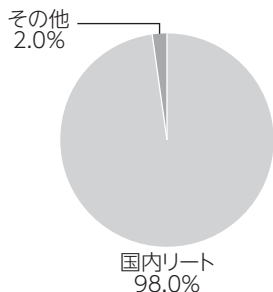
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.8%
GLP投資法人	日本・円	5.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.6
日本都市ファンド投資法人	日本・円	5.5
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	3.5
大和ハウスリート投資法人	日本・円	3.3
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.2
積水ハウス・リート投資法人	日本・円	3.1
組入銘柄数		48銘柄

◆1万口当たりの費用明細

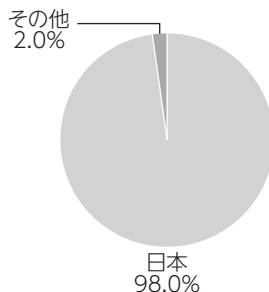
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	23円 (23)	0.058% (0.058)
合計	23	0.058

期中の平均基準価額は39,497円です。

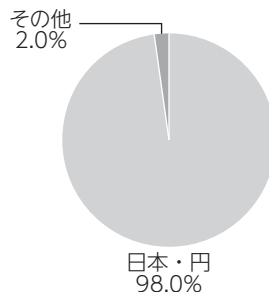
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

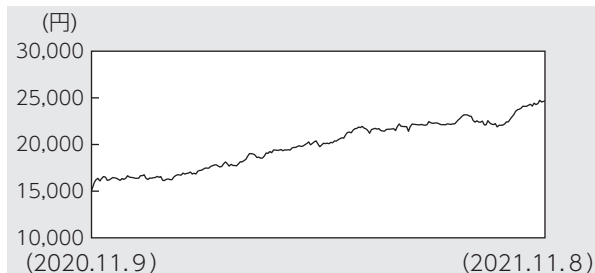
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[海外リートマザーファンド] (計算期間 2020年11月10日～2021年11月8日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

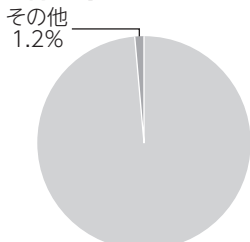
銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	8.7%
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	6.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ・ドル	4.0
SUN COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	3.4
CUBESMART	アメリカ・ドル	3.3
INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル	3.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1
DUKE REALTY TRUST	アメリカ・ドル	3.0
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	2.6
CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ・ドル	2.6
組入銘柄数		64銘柄

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	35円 (6) (29)	0.176% (0.031) (0.146)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	5 (1) (5)	0.027 (0.004) (0.024)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (10) (45)	0.273 (0.049) (0.224)
合計	95	0.476

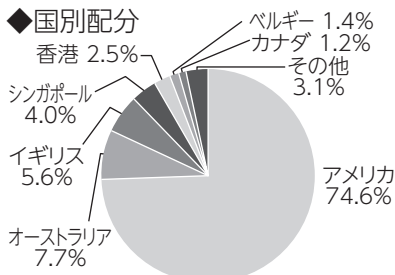
期中の平均基準価額は19,914円です。

◆資産別配分

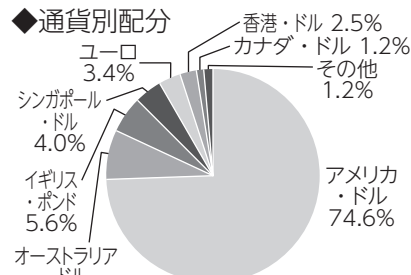


外国投資信託受益証券、投資証券
98.8%

◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 国別配分については、上位8位以下をその他の国として表示しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークについて>

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表すために開発した経過利子込時価総額加重型の投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」は、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイド（米国ドルベース）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）

「MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、円ベース・為替ヘッジなし）」は、MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCI-KOKUSAI指数（グロス配当再投資込み、米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。なおMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数」は、東証上場REIT全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、同指数（配当込み）は、配当金の権利落ちによる市場価格の調整が考慮されます。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、日本を除く世界主要先進国に上場するREITおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。

「S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）」は、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

